

第2期
御前崎市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和4年度(2022)
事業評価書

令和5年(2023)11月



目 次

重要業績評価指標（成果指標）	1
【戦略1】 『活力』ある仕事・人材づくり	2
【戦略2】 『魅力』ある発信・交流づくり	6
【戦略3】 『希望』ある子育て・活躍の場づくり	9
【戦略4】 『安心』ある地域づくり	12

1 戦略

戦略1 『活力』ある仕事・人材づくり

戦略2 『魅力』ある発信・交流づくり

戦略3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり

戦略4 『安心』ある地域づくり

2 重要業績評価指標（成果指標）

指標①：御前崎市人口

（国勢調査における人口）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)	
目標	32,578人 (2015)							31,275人 (2025)
実績	***	31,103人	—	—				
評価	***	D	—	—				

指標②：交流・関係人口

（観光交流人口とスポーツ交流人口の合計人数）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	2,516,400人 (2018)	2,586,920人	2,622,680人	2,659,440人	2,696,200人	2,733,000人	2,733,000人 (2024)
実績	***	1,363,904人	1,816,123人	2,132,173人			
評価	***	C	C	B			

指標③：移住者数（累計）

（御前崎市へ転入後、5年以上継続して居住している人）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	432人 (2018)	850人	1,270人	1,690人	2,100人	2,500人	2,500人 (2024)
実績	***	799人	1,129人	1,495人	1,835人		
評価	***	B	B	B	B		

指標④：住みよい街だと思う人の割合

（市民アンケートによる数値）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	65.6% (2019)	68.4%	71.3%	74.2%	77.1%	80.0%	80.0% (2024)
実績	***	65.0%	65.4%	64.0%			
評価	***	B	B	B			

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり								
施策体系	(1) 商工業の進行と企業誘致								
事業体系	① 地域の優位性を活かした企業誘致の推進（商工観光課）								
概要	経済的支援制度を活かし、成長産業等への積極的な周知と企業訪問を実施するとともに、新たに本市での企業研修を提案し、活用を推進します。								
活動指標	新規立地企業件数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						2件
		実績	—	0件	0件	0件			
	企業研修受入件数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						2件
		実績	—	0件	0件	0件			
取組状況 (R4)	県企業立地推進課で実施した大阪地区特別企業訪問に参加し、大手開発事業者等に情報提供を実施。静岡県企業立地市町推進連絡会が出展した関西機械要素技術展に参加し、出展企業に対して企業誘致のPRを実施した。また、コロナ禍により、対面訪問を自粛していた期間があったため、市内企業については電話・メール等での聞き取り調査と市内企業の現状把握を実施した。								
評価・課題	新東名 I C 付近に造成を進めている工業用地と比較し、立地の優位性では厳しい状況である。電源立地地域の強みを生かした補助制度を周知し、企業進出を推進していく必要がある。また、既存企業の産業活性化のために、設備投資の支援制度の活用を推進していく必要がある。								
今後の展開 (R5)	電気料金高騰の状況から、本市の電源立地地域の補助制度のPRを進める。企業進出の可能性がある用地情報を集約することで、企業進出のニーズに迅速に対応できるよう情報を整備していく。								
事業体系	② 市内企業の事業継続に向けた支援（商工観光課）								
概要	市内企業の経営が安定し、継続して事業を続けていく事ができるよう、事業所ニーズに合ったセミナーを開催し支援します。								
活動指標	セミナー参加事業所数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						75事業所
		実績	—	未実施	7事業所	9事業所			
取組状況 (R4)	企業における既存事業の課題解決の手段として、今年度は建設業における「3次元技術の活用とその未来」、「3次元データ活用、DX化の推進について」ということで、光・電子技術を活用した技術の有用性・有望性を理解してもらうセミナーをフォトンバレーセンターと共催で実施した。								
評価・課題	新型コロナウイルスの影響により、セミナーに参加する事業所が集まりにくく状況であった。企業の課題解決につなげていけるよう、事業所ニーズに合ったセミナーの実施と周知が課題となる。								
今後の展開 (R5)	引き続きフォトンバレーセンターと共催事業である先端技術の活用を学べるセミナーを開催し、企業の既存事業の課題解決の支援を実施していく。								

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり								
施策体系	(2) 農林水産業の振興と人材育成								
事業体系	① 農業の担い手育成支援（農林水産課）								
概要	広く農業の魅力を発信するとともに、技術や経営ノウハウ等を学ぶ研修受入農家の裾野を広げ、農業の担い手の確保に努めます。								
活動指標	新規就農研修受入農家数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	1経営体						3経営体
		実績	—	4経営体	4経営体	4経営体			
	新規就農研修受入研修生数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2人						20人
		実績	—	4人	6人	7人			
取組状況 (R4)	地域受入連絡会と連携し、新規就農研修受入研修生数を1名確保することができた。								
評価・課題	市内の新規就農研修受入農家は、現在イチゴ農家のみのため、別作目の受入農家を増やすことが課題。								
今後の展開 (R5)	イチゴ以外の受入農家を探すため、地域の耕作者に声をかけていく。								
事業体系	② 水産業の担い手育成支援（農林水産課）								
概要	漁業協同組合、研究機関、行政など関係機関の連携により、体験・研修などを通じ水産業に対する理解を深め、漁業振興と人材育成を支援します。								
活動指標	水産業体験・研修受入人数 (年間)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2人						10人
		実績	—	未実施	40人	30人			
取組状況 (R4)	水産振興のため漁協等と連携し、水産物のブランド化や小学生を対象としたマダイの放流体験事業を実施した。 また、漁協が水産系専門学校の生徒を研修で受け入れた。								
評価・課題	水産業体験等の取組により、担い手不足になっている水産業の新規就業者増加につなげていく必要がある。								
今後の展開 (R5)	小学生を対象としたマダイの放流体験等、水産業に対する理解が深まる事業を実施する。								

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり								
施策体系	(3) 地域で活躍する人材の教育（小・中学校）								
事業体系	① 地域教材を扱った授業・行事の推進（学校教育課）								
概要	総合的な学習の時間等での地域教材によるキャリア教育の実施、地域行事への積極的な参加促進により、地域で活躍する人材を育成します。								
活動指標	小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数（年間）	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	499人						600人
	地域行事へ参加している生徒児童の割合（全国学力・学習状況調査の数値）（年間）	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	54%						70%
取組状況 (R4)	市内各小・中学校において、地域人材の効果的な活用を意識した授業づくりに力をいれて取り組んでいる。学校と地域をつなぐ連絡調整には地域コーディネーターやCSディレクター等も関わり、それぞれのニーズや思いを大切にしながら運営を進めている。								
評価・課題	社会の変化とともに地域行事の内容や開催の有無が年々変わってきているため、児童生徒の地域行事への参加率はその年度によって差が生じている。小・中学校の授業では地域の材を生かした学習が工夫されており、子供達が主体的に関わり学ぶ姿が見られた。								
今後の展開 (R5)	今後も引き続き御前崎の魅力、また地域の方々との関わり大切さを実感できるような授業づくりを推進していく。引き続き地域コーディネーターやCSディレクターを継続して配置することで、学校と地域をつなぐ役割として積極的に活用していく。								
事業体系	② 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援（社会教育課）								
概要	地域資源を活かした生きた学びの場の提供により、郷土への誇りと愛着を育み、この地域に住み続けたいと感じる人材を育成します。								
活動指標	静岡県青少年指導者認定者数（累計）	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	3人						15人
		実績	—	13人	17人	25人			
取組状況 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> 御前崎クエスト（令和4年度より名称など変更し、4つのプログラム事業として実施） <ul style="list-style-type: none"> ①ジュニアプログラム（小学生4年生～中学生）51名 ②ユースプログラム（高校生以上）14名 ③ファミリープログラム（家族）7家族18名 ④キッズプログラム（小学生1年生～3年生）19名 ※委託団体側のボランティアに御前崎クエストOBの中高大学生が参加 6人 								
評価・課題	コロナ感染症防止対策を行いながら、事業を実施し、令和4年度は県青少年指導者の初級に4名、また御前崎クエストを実施してから初めて、中級に4名が認定された。また、事業を見直し、幼児から大人までそしてまた次の世代へと学びが循環する事業へと変更し、実施することができた。しかし、長年御前崎クエストで学び、地域のリーダーとして力を発揮したい中高生の活躍の場がない。								
今後の展開 (R5)	引き続き地域資源を活かした活動を継続し、郷土への誇りと愛着を育む。また、御前崎クエストを継続して参加している子どもを地域のリーダーとして育てるべく、プログラムを新設し、県や市役所、企業などと連携に取り組み、リーダーとしての活躍の場を作る。								

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり								
施策体系	(1) 市の情報発信の強化								
事業体系	① 戦略的なパブリシティ広報の推進（総務課）								
概要	マスメディアへの情報提供を促進するとともに、市ホームページの情報更新頻度の増加やSNSでの発信強化により、市政への関心と理解促進を図ります。								
活動指標	地元新聞紙への掲載記事数 (年間)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	546件						730件
		実績	—	624件	436件	748件			
	ホームページ閲覧件数 (年間)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	1,273,706件						1,380,000件
		実績	—	1,822,004件	2,188,310件	1,755,477件			
取組状況 (R4)	令和4年度も新型コロナウイルスの影響でイベントや事業の中止が少なからずあったが、Withコロナを念頭に実施したイベントも一定数あり、マスメディアへ掲載依頼し、調整などに取り組んだ。また市ホームページは、新型コロナウイルスに関わる新規感染者数などの情報が載らなくなったことから、閲覧件数は減少したが、公式LINEの配信にURLを掲載することや、広報紙にQRコードを掲載するなどして、閲覧数の増加を図った。								
評価・課題	近隣自治体と類似した情報提供があった場合、他自治体の方のみ取り上げられてしまうことがある。これは各部署からの取材依頼であったり、マスメディアへの情報提供や協力が得られないことが原因と考えられる。								
今後の展開 (R5)	職員の意識改革を図るため、情報発信の必要性を伝え、積極的に実施するよう指導していく。								
事業体系	② 新たな情報発信サービスの確立（総務課）								
概要	スマートフォンのアプリケーションなどを活用した新たな情報発信体制の構築に向け、調査・検討を行い、利便性を備えた効果的な情報発信を確立します。								
活動指標	新たな情報発信体制の構築	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	検討	構築	***	***	***	2021構築
		実績	—	構築	***	***	***	***	2020構築
	情報発信サービス (LINE) (登録者数)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	***	5,000人	7,500人	10,000人	12,500人	15,000人
		実績	—	***	9,978人	12,483人			
取組状況 (R4)	令和2年7月からLINEの運用を開始した。受信設定の依頼を定期的に配信することで、今まで以上に必要な方へ必要な情報が届くようになった。								
評価・課題	令和5年3月末時点の友だち登録者数は12,483人となり順調に数を伸ばしてきたが、前年度からの増加率は低く、登録者数の打ち止め感がいなめない。またブロック数も増えつつある。								
今後の展開 (R5)	今後も登録者限定のキャンペーンなどを実施し、新規登録者の増加を図っていくが、より洗練された情報発信を実施するため、職員のスキルアップにつながる手段を講じていきたい。								

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり									
施策体系	(2) 観光、スポーツ、食による交流・関係人口の拡大									
事業体系	① 御前崎港周辺の賑わい創出（商工観光課）									
概要	御前崎港周辺の観光資源を生かし、体験型観光旅行に着目した着地型観光商品の醸成に努め、交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	岬の観光入込客数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	604,855人							654,355人
		実績	—	427,422人	442,468人	601,863人				
取組状況 (R4)	コロナの感染対策を踏まえつつ、イベント等も規模を縮小しながらも開催しだし、観光入込客数も昨年と比べ増加した。また、継続的な賑わい創出を展開し観光地経営を行う体制づくりを目指すため、関係団体と連携し、新規体験型商品の開発に向けた取組を実施した。									
評価・課題	令和2年度には御前崎灯台周辺整備、令和3年度には観光物産会館のリニューアル工事が終了しハード整備は整ったが、集客促進に向けたソフト整備が必要である。また、各々のイベントや観光団体のマンネリ化が進んでいる。									
今後の展開 (R5)	関係事業者や周辺地域との連携を強化し、体験型旅行商品の社会実験の実施をしていく。									
事業体系	② スポーツ交流人口の拡大（企画政策課・社会教育課）									
概要	スポーツに適した環境を活かし、スポーツ合宿の誘致やスポーツイベントの開催等による交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	スポーツ交流人口数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2,438人							7,000人
		実績	—	13,516人	9,751人	16,601人				
	市内宿泊者数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	202,519人							240,000人
		実績	—	88,455人	116,008人	152,521人				
取組状況 (R4)	令和4年度も、合宿の誘致やプロスポーツのキャンプ地としての受入を継続し、関係人口の増加に取り組んだ。また、コロナ禍でも野外で取り組めるフットゴルフやストライダーの大会を開催し、新たな関係人口の増加に取り組んだ。									
評価・課題	東京で開催される「スポーツツーリズムEXPO」へ出店し、全国に御前崎市の良さをアピールすることができた。なお、御前崎スポーツ振興プロジェクトについては、事業継続や新たな事業展開に向け、関係者間での協議が必要である。									
今後の展開 (R5)	更なる発展に向け、部署の垣根を超えた連携や新たな事業展開を検討していく。また、御前崎スポーツ振興プロジェクトの独立への支援を実施していく。									
事業体系	③ 御前崎ブランドの推進（農林水産課）									
概要	魅力ある産品や加工品を御前崎ブランドとして認定するとともに、取扱店舗の拡大、県内外への情報発信を強化し、交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	御前崎ブランド認定数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	5品目							20品目
		実績	—	11品目	14品目	16品目				
	御前崎ブランド取扱店舗数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	16店舗							50店舗
		実績	—	50店舗	64店舗	66店舗				
取組状況 (R4)	令和4年度は新たに2品目を御前崎ブランドに認定した。また、都市圏にPRするため、雑誌に御前崎ブランドの特集記事を掲載した。									
評価・課題	御前崎ブランドの認知度をより高めるため、市内及び県内外への効果的なPR方法を検討していく必要がある。									
今後の展開 (R5)	取扱店を把握し拡大を図るとともに、市民への認知度を高める。									

戦略体系	3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり									
施策体系	(1) 少子化対策と子育て環境の充実									
事業体系	① 情報発信の強化と相談体制の充実（こども未来課）									
概要	スマートフォンのアプリケーションを活用した、子育て世帯向けの情報発信の充実と、SNSを活用した相談体制を整備します。									
活動指標	情報発信アプリ登録者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	検討	構築					600人
		実績	—	構築	716人	1,687人				
取組状況 (R4)	御前崎市公式LINE「出産・子育て」及び「全て」の登録者数1687人への子育て情報の配信や健診の日程変更や注意事項など配信や相談受付機能を生かした相談対応（3件）ができた。									
評価・課題	御前崎市公式LINEを活用することで、情報発信を行うことができている。さらなる登録者の増加に向けての取り組みをしていく。									
今後の展開 (R5)	母子手帳交付や新生児訪問時に御前崎市LINEへ登録してもらうことで、対象を絞った情報が発信が可能となり、さまざまな子育て情報（健診・予防接種）の発信が可能となる。また、母子手帳交付予約や各種教室申込の電子申請化をすすめる。									
事業体系	② 地域一体となった子育て応援（こども未来課）									
概要	自宅で保育している親子を対象とした、子どもを短時間預かる環境を整備し、地域で子どもを育む社会の実現を図ります。									
活動指標	一時預かり施設の制度構築と 試行		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—					試行		
		実績	—	検討	306人	575人				
取組状況 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病的理由等一時的に保育ができない場合や、保護者のリフレッシュを目的に未就園児を認定こども園や保育園にて預かっている（緊急一時保育事業、リフレッシュ保育事業）。利用者 緊急一時保育事業 477人（延） リフレッシュ保育事業 98人（延） ・ファミリーサポートセンターの提供会員により、短時間の預かりを行っている。依頼会員85人 提供会員14人 両方会員2人 									
評価・課題	急な利用希望やキャンセルに対して、適切な人員配置を行うことが困難な場合がある。									
今後の展開 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の補助者と契約することで受け入れ体制を強化していく。また、令和4年度より開始したリフレッシュ保育事業について、利用者増加に向けて周知を図る。 ・ファミリー・サポート・センター事業の周知を引き続き行う。 									

戦略体系	3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり									
施策体系	(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現									
事業体系	① 新たな活躍の場の創出（高齢者支援課）									
概要	地域や企業など、多様なニーズに対応できる人材育成と就労支援の実施により、人材不足の解消と生きがいづくりを支援します。									
活動指標	シルバー、ボランティア等育成人数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							120人
		実績	—	11人	153人	633人				
	地域ニーズとのマッチング人数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							60人
		実績	—	0人	0人	0人				
取組状況 (R4)	運動指導士養成講座は12回開催し、4名の養成人数となった。 認知症サポーター養成講座は17回開催し、629名の養成人数となった。									
評価・課題	継続して地域に市民ボランティアも養成できている。地域への介護予防の意識づけと互助の取り組みができる環境整備ができた。認知症サポーター養成講座は、小中学校や地域の団体等からの申込みがあり、幅広い世代に講座を開催できた。介護人材不足は、詳細な現状把握を事業者とともに連携して進める必要がある。									
今後の展開 (R5)	運動指導士や認知症サポーター養成講座等を継続的に実施する。若い世代への普及啓発として、児童・生徒の保護者を対象とした普及啓発の方法の検討や、企業でのサポーター養成講座の開催を関係機関の協力を得ながら実施していく。また、介護人材不足は国や県、周辺市町、また各事業所とも連携しながら人材不足解消につながる研修等をSNS等を活用し周知していくとともに、今年度、学童期から介護への興味・関心を深める事業を計画し実施する。									
事業体系	② 多文化共生社会の実現（企画政策課）									
概要	企業への外国人人材の受入に関するニーズ調査を実施するとともに、外国人従業員への日本文化、地域風土への理解促進を図ります。									
活動指標	多文化支援制度の確立		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							確立
		実績	—	検討	検討	検討				
取組状況 (R4)	外国人住民に対する支援の充実のため、多言語翻訳機及び多言語テレビ電話通訳サービスの導入や、市内在住外国人との交流促進や支援を目的とする「御前崎市国際交流協会」の支援等に取り組んだ。									
評価・課題	通訳・翻訳協力員については、対応可能な言語が限られているため、多様な言語に対応できるよう引き続き協力員制度への登録を呼びかけていく必要がある。 また、多言語翻訳機（ポケット）及び多言語テレビ電話通訳サービスを活用し、一層外国人住民への支援の充実を図るとともに、日本語教室の周知にも努めていく必要がある。									
今後の展開 (R5)	外国人住民への支援は近隣自治体での共通の課題であり、特に西部地域は全国的に外国人人口も多いため、近隣自治体での情報共有や連携、共同事業の実施を検討していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(1) 食を通じた健康まちづくりの推進									
事業体系	① 健康レシピの開発・普及（健康づくり課）									
概要	健康をテーマに地場産品を活用したレシピコンテストを開催、レシピ本を作成・配布による食育と健康づくりを推進します。									
活動指標	レシピコンテストの開催		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							毎年度開催
		実績	—	未開催	開催	開催				
	レシピ本の作成・配布		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							2023 配布
		実績	—	***	***	***				
取組状況 (R4)	R4年度版実施要領に基づき第2回レシピコンテストを開催した。 応募期間：7月1日から8月31日 ・テーマ：野菜 ・参加者：一般の部31名 33作品 小中学生の部 15名 16作品									
評価・課題	広報誌や音声告知、LINEや市内小中学生宛にちらしを配布するなど、広く周知活動を実施。これにより小中学生の部16作品、一般の部33作品の応募があった。初年度と比較し、一般の部の参加者は増加（+7作品）したものの、小中学生の部の参加者は減少（-7作品）した。一定の参加者を維持できるよう引き続き学校等と連携しPRを強化したい。									
今後の展開 (R5)	第3回レシピコンテストを開催する。応募期間：7月1日から8月31日まで 昨年に引き続き、SNS等を利用し、市民に広く周知活動を実施する。また、関係機関と連携し、昨年度受賞作品を給食で採用するなど、参加意欲を高められるよう注力する。									
事業体系	② 官民連携による健康レシピの推進（健康づくり課）									
概要	市内事業者や学校給食などとタイアップした健康レシピの活用による、地域一体となった健康づくりへの気運の醸成を図ります。									
活動指標	レシピ活用事業所数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							8事業所
		実績	—	***	1事業所	2事業所				
取組状況 (R4)	受賞メニューの学校給食への提供に向け、給食センターと調整を行う。 また市内飲食店にて提供していただけるよう調整を行う。									
評価・課題	受賞作品を学校給食のメニューに採用したことにより、地域一体となった健康づくりの推進が図れた。また喫食した小中学生において、特産品や地産地消への意識付け及び令和5年度レシピコンテストのPRを行うことができた。									
今後の展開 (R5)	R5年度の小中学生の部の受賞作品を年度内の学校給食にて提供できるよう調整する。また給食提供を各種報道機関で取り上げてもらうことにより、食のまちづくり条例の取り組みを市民へ周知していく。さらに、令和6年度のレシピ本作成に向け、校正等を検討、調整していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(2) スマート自治体の実現									
事業体系	① AI・ICT等の導入・利活用による市民サービスの向上（デジタル推進課）									
概要	行政サービスへの最新技術の導入により、手続きの簡素化や効率化、待ち時間の短縮を図るなど市民サービスの向上を推進します。									
活動指標	DX推進計画の策定		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	策定	***	***	***	***	2020 策定	
		実績	—	素案策定	策定・公開	***	***	***	2021 策定	
	行政手続きをオンライン化 (電子申請数)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	***	***	70	80	90	100	
		実績	—	***	***	85				
取組状況 (R4)	令和4年度はオンライン化された行政手続きを市民に有効利用してもらうため、電子申請サービス利用促進キャッシュレスポイント付与事業を実施した。当事業では、マイナンバーカードをさらに普及させるため、マイナンバーカードを認証した本人認証アプリを活用するなど、住民側にも利用しやすくなる環境整備に取り組んだ。									
評価・課題	本人認証アプリとして導入した「xID」により、本人確認された方とのやり取りができる基盤整備ができた。しかしながら、アプリの普及率が住民の約16%と低く、年齢制限などの課題がある。									
今後の展開 (R5)	庁内の電子申請に移行できる手続きをあらためて調査し、電子申請可能な手続きを促進する。本人認証アプリの普及を進めるとともに当アプリを有効活用できるよう取り組む。									
事業体系	② 庁内サーバのクラウド化への推進（デジタル推進課）									
概要	各課で所有するサーバを順次クラウドへ移行し、事業の効率化を図るとともに、経費の削減、職員の適切な人員配置による市民サービスの向上を図ります。									
活動指標	クラウドへの移行率 (移行すべきサーバ対象)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	20%							100%
		実績	—	50%	70%	70%				
取組状況 (R4)	令和4年度は、クラウド化を実施していない。									
評価・課題	クラウド化により、トータルコストの削減とサーバ室での管理・設定作業が必要なくなる。職員の業務・作業効率化が図られ、サーバ操作でのヒューマンエラー等のリスクも軽減されている。その一方で、クラウド化するにはクラウド環境の構築費やデータ移行費といった予算措置も必要であり、一気に踏み切れないのが実情である。									
今後の展開 (R5)	クラウド化可能なシステムの有無を把握し、必要に応じてクラウド化へ移行できるようにしていく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(3) 高校、大学等との連携によるまちづくりの推進									
事業体系	① 高校生・大学生等によるまちづくりの推進（企画政策課）									
概要	学生と協働して地域の課題を解決するため、学生のフィールドワークの場としての活用を推進するとともに、連携する学校の拡大を図ります。									
活動指標	連携学校数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2校							7校
		実績	—	2校	2校	2校				
取組状況 (R4)	市の魅力発信のため、静岡大学のフィールドワークと連携しPR動画を作成しSNSなどで配信した。また、池新田高校と地元企業担当者との意見交換を行い、地元企業の理解を深めるとともに、地元への愛着を深める機会を提供することができた。									
評価・課題	連携学校の拡大については、学校の場所的要因や授業時間の制限などにより学校全体での連携は難しい。生徒個人や部活動を対象とした連携や事業への参画を図っていく必要がある。									
今後の展開 (R5)	引き続き、静岡大学や池新田高校との連携を図るとともに、その他の県内大学や県内高校との連携については、個人を対象とした個別事業への参加をとおり、地域活性化を図れるよう連携を検討していく。									
事業体系	② 県外在住の大学生等との交流（企画政策課）									
概要	県外在住の大学生等との意見交換を通し、市の魅力や課題を把握するとともに、継続した地元の情報発信によるUターンを促進します。									
活動指標	交流会参加者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							50人
		実績	—	未実施	未実施	中止				
取組状況 (R4)	令和4年度も新型コロナウイルスの影響を考慮し、首都圏や大都市圏での開催は見合わせるなか、二十歳の集い（旧成人式）に参加する若者を対象に市内開催を企画したが、参加者が少なく開催を中止した。									
評価・課題	首都圏や大都市圏での実施は対象者の把握が困難であり、他の自治体の実施例を見ても参加者は少ない。今後は、市内開催も含め対象者や時期、周知方法を検討する必要がある。									
今後の展開 (R5)	市内開催に向け検討していく。 (二十歳の集い実行委員会との連携、自動車学校の合宿生との連携 等)									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(4) 津波に強い地域づくりの推進									
事業体系	① 地域の特性にあわせた津波避難訓練への参加促進（危機管理課）									
概要	津波避難訓練や啓発活動を通し、市民一人ひとりに津波に関する正確な知識や発災時に取るべき行動の理解促進を図ります。									
活動指標	津波避難訓練参加者数 (毎年)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	3,310人							5,000人
		実績	—	未実施	未実施	1,847人				
取組状況 (R4)	3月5日（日）沿岸5地区にて、訓練としては4年ぶりの実施となった。主な訓練内容としては、下岬区に設置している津波避難救助艇への避難訓練や情報伝達訓練、避難所運営訓練を行った。									
評価・課題	コロナ禍により中止していたため、4年ぶりの訓練であり、地域における災害対応を再確認することができた。									
今後の展開 (R5)	夜間訓練など実災害に備えた訓練を検討していく。									
事業体系	② 多言語による防災・避難情報の発信（危機管理課）									
概要	日本語の理解が十分でない外国人に対する防災・避難情報の発信体制を確立し、全ての人に対して迅速に災害情報が届く伝達手段の強化を図ります。									
活動指標	多言語防災発信体制の確立		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	検討	確立	***	***	***	2021 確立	
		実績	—	検討	検討	検討				
取組状況 (R4)	市ホームページで、内閣府・静岡県・気象庁が作成している多言語化情報のリンク先を掲載し、必要な情報を発信している。									
評価・課題	WEBサイトやハザードマップ、災害時の避難指示など多言語で発信することで、非常時に必要な情報を確実に届ける必要がある。									
今後の展開 (R5)	避難誘導標識や津波避難タワー、津波避難救命艇案内標識などの多言語化を進め、災害時において全ての人が速やかな避難につながるよう取り組む。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(5) 利便性の高いモビリティサービスの実現								
事業体系	① 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築（企画政策課）								
概要	自主運行バス、地域協働バスなど公共交通の全体見直しと、市民や訪れる人への利用しやすいサービスの構築を図ります。								
活動指標	新たな公共交通形態の構築		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	構築	***	***	***	2021 構築
		実績	—	検討	検討	検討			
取組状況 (R4)	一般路線バス、自主運行バスのOD調査を実施し、利用状況、利用者の行動把握に努めた。また、相良浜岡線の運行ダイヤの見直しを実施し、利用者の利便性向上を図った。								
評価・課題	利用が多い高校生の通学に対する利便性の向上（運行ダイヤ検討）、地域協働バスの安全な運行に対する支援を考えていく必要がある。								
今後の展開 (R5)	引き続き牧之原市・事業者・学校との協議を継続し、利便性の高い運行ダイヤを検討する。また、地域協働バスは庁内の部署（福祉・高齢者）と連携し、より良い運用を検討していく。								
事業体系	② 新たなモビリティサービスの実現（企画政策課）								
概要	自動運転車両などの近未来公共交通の導入に向け、情報収集をするとともに、交通事業者などとの連携により実証実験を実施します。								
活動指標	自動運転等の実証実験の実施		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	検討	実施	***	***	2022 実施
		実績	—	検討	検討	検討			
取組状況 (R4)	静岡県が実施する実証実験の情報や、他県の実績等について情報収集を図った。								
評価・課題	事業を検討していくうえで、既存の公共交通との連携は不可欠であり、多額な費用を要することが考えられる。他の自治体での取組事例を研究していく必要がある。								
今後の展開 (R5)	全国での事例など情報収集に努め、県等で実施する実証実験に参加し、本市での活用について検討していく。								